

参考資料 目次

「地域における日本語教育指針(仮称)」策定のための実態調査結果

1 調査概要	1
2 市町村調査結果	2
3 国際交流協会調査結果	10
4 日本語教室調査結果	19
5 日本語教育機関調査結果	34
6 日本語教師養成機関調査結果	43
7 企業調査結果	48
8 外国人ニーズ調査結果	58

1 調査概要

■調査の趣旨

当地域の日本語教育の一層の向上を図るため、当地域における日本語教育の実態や外国人のニーズを的確に把握し、「地域における日本語教育指針(仮称)」策定のための基礎資料とする。

■調査方法

- ①日本語教育等の実態調査
郵送によるアンケート調査
- ②外国人ニーズ調査
ヒアリングによる街頭アンケート調査

■調査の対象者・期間・調査数等

①日本語教育等の実態調査

対象者	調査期間	調査数	回答数	回収率(%)
市町村	H25.9.27～10.16	54	52	96.3
国際交流協会	H25.9.27～10.16	34	28	82.4
日本語教室(成人向け)	H25.9.7～9.27	98	70	71.4
日本語教育機関	H25.10.21～11.15	20	9	45.0
日本語教師養成機関	H25.10.21～11.15	20	10	50.0
企業	H25.9.27～10.16	20	10	50.0
合計		246	179	72.8

②外国人ニーズ調査

- ・対象者:県内在住外国人 350 人
※3 か月未満滞在者、学齢期(16 歳未満)の子ども、学生は除く
※詳細は、調査結果P58 参照
- ・調査期間:平成 25 年 9 月 1 日から平成 25 年 9 月 28 日まで

【記号・符号・用語の説明】

- ・N(Number of Cases の略)は比例算出の基数であり、100%が何人の回答者に相当するかを示す。
- ・回答が 1 つの質問であっても、少数第 2 位を四捨五入して割合を求めているため、合計が 100%にならないことがある。